月例経済報告等に関する関係閣僚会議

議事要旨

（開催要領）

１．開催日時：令和８年10月27日（火）16:46～17:02

２．場所：官邸４階大会議室

３．出席者

高市　早苗	内閣総理大臣
木原　稔	内閣官房長官
城内　実	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
藤井　比早之	総務大臣
中司　宏	国家公務員制度担当大臣
葉梨　康弘	内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）
古川　俊治	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
植田　和男	日本銀行総裁
尾﨑　正直	内閣官房副長官（政務・衆）
中西　祐介	内閣官房副長官（政務・参）
遠藤　敬	内閣総理大臣補佐官（連立合意政策推進担当）
松本　尚	内閣総理大臣補佐官（物価高対策・責任ある積極財政・デジタル政策担当）
若林　健太	財務副大臣
西田　昭二	復興副大臣
小寺　裕雄	農林水産副大臣
根本　拓	内閣府大臣政務官（経済財政政策）
若山　慎司	経済産業大臣政務官
大空　幸星	外務大臣政務官
草間　剛	国土交通大臣政務官
露木　康浩	内閣官房副長官（事務）
茶谷　栄治	公正取引委員会委員長
岩尾　信行	内閣法制局長官
鈴木　俊一	自由民主党幹事長
青木　一彦	自由民主党参議院幹事長
柴田　巧	日本維新の会幹事長
梅村　さとし	日本維新の会政務調査会長
猪瀬　直樹	日本維新の会参議院幹事長
阪田　渉	内閣官房副長官補
佐伯　耕三	内閣広報官
林　幸宏	内閣府事務次官
木村　聡	内閣府審議官
吉岡　秀弥	内閣府政策統括官（経済財政分析担当）

（説明資料）
○月例経済報告
○月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料
○日本銀行資料

2026-10-27　月例経済報告等に関する関係閣僚会議

○木原官房長官　ただ今から、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を開催する。
それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いする。

○城内大臣　まず横長の配付資料１ページ目を御覧いただきたい。今月の基調判断については、「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。」としている。先月及び先々月は、自然災害の影響を注視する旨、言及していたが、令和８年熊本地震をはじめ、関係者の皆様のご尽力によって、経済活動の再開は進み、少なくとも日本経済全体の景気を下押しする懸念は相当程度薄らいだと考えている。その一方で、中東情勢が景気に与える影響は、引き続き注視していく必要がある。先行きについても、同様である。
３ページを御覧いただきたい。個人消費の動向と今後の留意点について説明する。１図、これは日本全体の消費と所得の動向を示している。長い目で見れば、家計消費と所得の集計値は、おおむね同様の動きをしてきた。しかし、本年春以降の動きを見ると、実質所得の高い伸びに比べ、家計消費の伸びは緩やかなものにとどまっていることが分かる。その背景としては、やはり、本年春の中東情勢の緊迫化が影響していると思われる。２図にあるように、本年３月以降、５％～10％を上回る物価上昇を予想する家計が増え、それと同時に、消費者の景況感、すなわち消費者マインドも、足元、弱い動きになっている。
３図は、足元の実際の物価動向であるが、消費者物価は、政策効果もあり、全体としては抑えられているものの、食料品価格は高い伸びが続いている。また、より直近の価格動向を、食品や日用品のビッグデータから確認したのが、右の４図である。９月後半あたりから、価格上昇が加速してきたことが分かる。中東情勢による資源価格等の上昇の影響が、徐々に、消費者物価に転嫁されてきたとみられる。今後の物価動向をきめ細かく注視してまいる。
それでは４ページを御覧いただきたい。世界的な物価高をもたらしている中東情勢であるが、ここでは、中東情勢が緊迫化した本年３月以降の各国の物価動向、賃金動向、消費動向について、まとめている。左の１図は、物価上昇率の寄与度分解である。中東情勢を受けて、海外ではエネルギー価格を中心とした物価上昇が起きている。それに対し、我が国日本は、ガソリンや電気・ガス料金支援など、エネルギー価格を直接抑制する政策を行うことで、消費者物価の上昇を抑制し、家計が直面する物価高を他国よりも緩和していることが分かる。２図の賃金上昇率については、賃上げに向けた官民の環境整備の下、我が国の名目賃金は、海外に遜色のない上昇率となり、実質賃金は、物価高対策の効果もあって、諸外国よりも高い伸びとなっている。ただし、日本の課題は、先ほどの１図にあるように、食料品価格の上昇が他国に比べて高いことである。そのため、右下３図の実質家計

消費を見ると、食料品が含まれる「非耐久財」の実質消費が、日本は大きく落ち込んでいる。これは、食品価格の上昇に対して、家計は節約を迫られ、消費を抑制していると解釈することができる。日本では、所得の伸びに比べ、消費は力強さを欠いているが、その背景には、こうした食料品を始めとした物価高の影響があると考えられる。

今国会に提出した「消費税･支援金法案」を含め、内閣を挙げて、切れ目ない物価高対策に引き続き取り組んでいくことが重要と考えている。

続いて、吉岡統括官から、他の内容について説明する。

○吉岡統括官　５ページ目をお願いする。個人消費の動向についてである。左下の４図にあるように、この夏は昨年より気温が低く、雨も多かったことから、上段の１図から３図に示しているように、エアコンなどの家電製品や、夏物衣料、外食などに消費の一時的な下押しがみられた。しかしながら、右下の５図にあるように、青線の賃金の上昇だけでなく、緑線の、配当や受取利子を含む財産所得も増加傾向にあり、こうした所得環境の改善が消費の持ち直しを支えていくことが期待されるところである。

６ページ目をお願いする。企業の業況改善と供給力の強化についてである。左側の１図、企業の景況感は、世界的なＡＩ・半導体需要の強さを背景に、赤線の製造業を中心に、改善の動きが顕著になっている。右上の２図、企業の旺盛な投資需要を受けて、設備投資に関係する、緑線の機械受注や、赤線の資本財総供給も持ち直しが続いている。右下の３図、生産機械には、黒線で示したこれまでの納品ペースを上回るような赤線の受注が寄せられている。緑色で示した手持ち月数は、上昇傾向となっているところである。設備投資需要の増加に対応した供給力の強化が重要と考えられる。

７ページ目をお願いする。公共投資の動向についてである。今年度の動きを赤線で示しているが、左上１図の公共工事の出来高や右上２図の受注は底堅く推移するとともに、左下３図にあるように、手持ち工事高は昨年度を上回って推移をしている。右下の４表であるが、公共事業関係費については、水色の枠で示しているように、前年度の補正予算と今年度の当初予算を合計した金額の伸びをみると、一番右側にあるが、前年度比 2.5％と昨年度を上回る事業量となっていることがわかる。補正予算依存からの脱却を進める中で、事業者の予見可能性を高めるためにも、年を通じた工事量の安定、施工時期の平準化が重要となっている。

８ページ目をお願いする。令和８年熊本地震の影響についてである。左側の１図、地震の直後、赤線の輸送用機械産業等で一時的な稼働停止がみられたことなどから、８月の日本全体の鉱工業生産は、黒線のように一時的に弱い動きとなった。その後、被災地における工場の再開などが進むにつれて、黒い点や赤い点で示したとおり、９月以降の生産活動は回復する見込みとなっている。また、右側の２図、外食需要については、赤線の熊本県や青線の九州で、発災直後に落ち込みが大きかったものの、９月以降はおおむね回復したとみられる。このように、経済活動の再開は着実に進んできていると考えられる。引き続き、「被災者の生活となりわい支援のためのパッケージ」を着実に実行することが重要である。

９ページ目をお願いする。世界経済が直面する物価上昇と各国の対応である。ＩＭＦが公表しました世界経済見通しによると、左上図の成長率については、丸で示している４月時点の見通しと三角で示している 10 月時点の見通しで大きな変化はなかったが、左下図

にあるように、消費者物価上昇率は見通しが高まっている。さらに、ＩＭＦの報告書では、右上の２図にあるように、消費者が直面する物価上昇率が、赤色の所得下位層ほど高い傾向があると分析されている。こうした中、右下の３表であるが、例えばドイツではガソリン税率の暫定的な引下げを再度実施するといった動きがみられる。インフレへの対応が引き続き課題となっている。

10ページ目、米国経済である。左上１図にあるように、米国では、赤色の個人消費をはじめとする内需主導により景気は緩やかに拡大している。その一方で右隣の２図にある、足元ではガソリン等の生活必需品の物価が上昇している。３図にあるように、物価上昇は低所得層により強い影響を与えていて、左下の４図、消費者の景況感は、近年、低所得層ほど悪化している。また、５図にあるように、長期金利が上昇する中で住宅ローン金利も足元で上昇しており、右下の６図であるが、家計にとっての住宅購入の困難さが増加している。このように、米国経済については、堅調さの一方で、家計を取り巻く環境が厳しさを増している点に留意が必要である。

今後とも、中東情勢の影響をはじめ、内外の動向を注視してまいる。以上である。

○木原官房長官　次に、日本銀行総裁から説明をお願いする。

○植田日本銀行総裁　私からは内外の金融市場動向について説明する。資料の１ページを御覧いただきたい。債券市場動向である。上段右、青い線の米国の長期金利は、中東情勢を受けたインフレ圧力の高まりなどを背景に、10月初めにかけて、2002年以来となる5.3％台まで上昇した。その後は、一部ＡＩ関連企業の財務に対する懸念の高まりなどから、国債を買い戻す動きが強まり、足元にかけて、５％程度の水準まで大きく低下している。赤い線の我が国の長期金利であるが、こうした米金利の動きに連れて動いているほか、この間行われた国債の入札において、投資家の旺盛な需要がみられたことなどから、低下している。欧州については、黄色い線のフランスの長期金利は、同国の財政政策や政治情勢に対する懸念の高まりから、大きく上昇している。こうした中、緑の線のドイツの長期金利は、フランス国債からドイツ国債に資金をシフトする動きがみられたこともあり、低下している。

２ページは株式市場動向である。上段右、青い線の米国の株価は、良好な経済指標などを背景に、10月初めにかけて上昇したが、その後は、先ほど述べた、ＡＩ関連企業の財務に対する懸念の高まりなどから、下落している。赤い線の我が国の株価であるが、米国の株価に連れて、半導体関連株を中心に下落している。下段右、指数別にみると、ＴＯＰＩＸに比べ、半導体関連銘柄の構成割合が高い日経平均株価の下落幅が大きくなっている。

続いて３ページが為替動向である。上段右、青い線の円の対ドル相場であるが、小さな動きがあるがおおむね横ばい圏内で推移している。緑の線の円の対ユーロ相場は、フランスの財政・政治情勢に対する懸念の高まりから、ユーロ安・円高方向の動きとなっている。

４ページが国内の金融環境である。上段左、経済活動に及ぼす影響が大きい短期の実質金利は、このところ上昇しているが、なお低い水準で推移している。今月初めに公表された私どもの短観調査をみると、上段中央、企業からみた金融機関の貸出態度は、全体として緩和的な状態が続いている。上段右、企業の資金繰りも、引き続き良好な状態となっている。企業の資金調達についてみると、下段左、調達コストは上昇しているが、経済活動

の回復や企業買収の動きなどを背景に、下段右であるが、赤い線の銀行貸出、青い線のＣＰ・社債発行残高は、いずれも高い伸びを続けている。

このように、我が国の金融環境は緩和した状態が維持されており、経済活動をしっかりとサポートしていると考えている。

日本銀行としては、引き続き、内外の金融市場の動向を注視しつつ、２％の「物価安定の目標」のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営してまいる。

○木原官房長官　以上の説明について、御質問等があれば承りたい。

○猪瀬日本維新の会参議院幹事長　植田日本銀行総裁にお尋ねするが、現在の物価上昇は、どのくらい円安が効いていると思われるか。

○植田日本銀行総裁　現在の物価上昇に円安がどのくらい効いているか、という質問であるが、どの時点で区切るかで異なるが、このところ円安の物価に対する影響度合いが大きくなっているというように私どもは判断しており、そこそこの影響が出ていると判断している。

○木原官房長官　それでは時間となりましたので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了とする。